

平 成 3 0 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 平成 30 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	9
9. 役職員数及び拠点数	単	10
10. 業績等予想	単		

III その他

.....	11
-------	----

I 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
経常収益	5,760	245	5,515
業務粗利益	3,905	△ 599	4,504
資金利益	4,326	△ 67	4,393
役務取引等利益	15	△ 59	74
その他業務利益	△ 435	△ 471	36
経費(除く臨時処理分)	3,518	△ 195	3,713
人件費	2,153	△ 30	2,183
物件費	1,200	△ 143	1,343
税金	164	△ 22	186
実質業務純益	386	△ 405	791
うち国債等債券損益	△ 435	△ 471	36
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 247	247
	(591)	(344)	
業務純益	386	△ 157	543
コア業務純益	822	67	755
臨時損益	416	374	42
うち不良債権処理損失額②	△ 619	△ 667	48
個別貸倒引当金繰入額	-	1	△ 1
貸出債権売却損	(△ 620)	(△ 619)	
貸出債権売却損	0	△ 50	50
うち貸倒引当金戻入益③	29	29	-
うち株式関係損益	319	224	95
経常利益	802	217	585
特別損益	△ 120	27	△ 147
うち固定資産処分損益	△ 44	△ 43	△ 1
うち減損損失	76	△ 120	196
税引前当期純利益	682	245	437
法人税、住民税及び事業税	97	74	23
法人税等調整額	26	103	△ 77
法人税等合計	123	177	△ 54
当期純利益	558	66	492
総与信費用(①+②-③)	△ 28	△ 324	296

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	386	△ 405	791
職員一人当たり（千円）	1,120	△ 957	2,077
(2) 業務純益	386	△ 157	543
職員一人当たり（千円）	1,120	△ 306	1,426

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 平成30年3月期 345人 平成29年3月期 381人

3. 利鞘【単体】

（単位：%）

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.77	△ 0.07	1.84
(イ) 貸出金利回	1.95	0.03	1.92
(ロ) 有価証券利回	1.54	△ 0.36	1.90
(2) 資金調達原価 (B)	1.48	△ 0.10	1.58
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.04	0.04
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.29	0.03	0.26

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 435	△ 471	36
売却益	50	△ 10	60
償還益	—	△ 0	0
売却損	484	461	23
償還損	1	△ 0	1
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	319	224	95
売却益	335	212	123
売却損	16	△ 11	27
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	30年3月末					29年9月末	29年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		29年9月末比	29年3月末比				
満期保有目的	2	△ 2	△ 4	2	—	4	6
債券	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	△ 2	△ 4	2	—	4	6
その他有価証券	3,657	800	294	4,165	507	2,857	3,363
株式	2,157	758	472	2,347	189	1,399	1,685
債券	950	△ 38	△ 138	961	11	988	1,088
その他	549	80	△ 39	856	307	469	588
合計	3,659	797	290	4,167	507	2,862	3,369
株式	2,157	758	472	2,347	189	1,399	1,685
債券	950	△ 38	△ 138	961	11	988	1,088
その他	551	77	△ 44	858	307	474	595

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	13,527	659	1,006	12,868
普通株式に係る株主資本の額	11,646	154	485	11,492
一般貸倒引当金コア資本算入額	1,636	557	591	1,079
適格旧資本調達手段の額	-	-	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	244	△ 52	△ 69	296
コア資本に係る調整項目 ②	636	143	271	493
自己資本 ①-②	12,891	517	736	12,374
リスク・アセット等 ③	159,646	4,634	11,380	155,012
信用リスク・アセットの額	151,355	4,609	11,481	146,746
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,290	24	△ 102	8,266
自己資本比率 (①-②)÷③	8.07	0.09	△ 0.12	7.98

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	30年3月期		29年3月期
		29年3月期比	
業務純益ベース	2.66	△ 1.22	3.88
当期純利益ベース	3.84	0.33	3.51

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	157	113	102	44	55
	延滞債権額	4,269	△ 1,403	△ 1,639	5,672	5,908
	3ヵ月以上延滞債権	181	77	114	104	67
	貸出条件緩和債権	444	22	52	422	392
	合計	5,053	△ 1,191	△ 1,370	6,244	6,423

貸出金残高(末残)	184,184	1,700	3,382	182,484	180,802
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.06	0.05	0.02	0.03
	延滞債権額	2.31	△ 0.79	△ 0.95	3.10	3.26
	3ヵ月以上延滞債権	0.09	0.04	0.06	0.05	0.03
	貸出条件緩和債権	0.24	0.01	0.03	0.23	0.21
	合計	2.74	△ 0.68	△ 0.81	3.42	3.55

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		30年3月末		29年9月末	29年3月末	
			29年9月末比			29年3月末比
貸倒引当金		3,096	△ 156	△ 168	3,252	3,264
	一般貸倒引当金	1,636	557	591	1,079	1,045
	個別貸倒引当金	1,459	△ 713	△ 759	2,172	2,218
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：%）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
部分直接償却・実施せず	61.26	9.17	52.09	50.81

4. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,178	△ 289	1,467	2,039
危険債権	3,381	△ 1,016	4,397	4,047
要管理債権	626	100	526	459
合計 (A)	5,186	△ 1,205	6,391	6,546
正常債権	180,240	3,198	177,042	175,046
総計 (B)	185,427	1,993	183,434	181,593
不良債権比率 (A) / (B)	2.79	△ 0.69	3.48	3.60

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から上記3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全額 (C)	4,568	△ 1,164	5,732	5,872
貸倒引当金	1,532	△ 697	2,229	2,260
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	3,036	△ 467	3,503	3,611

（単位：%）

保全率 (C) / (A)	88.09	△ 1.59	89.68	89.70
---------------	-------	--------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	184,184	1,700	3,382	182,484	180,802
製造業	6,585	174	△ 240	6,411	6,825
農業, 林業	454	65	160	389	294
漁業	11	2	1	9	10
鉱業,採石業,砂利採取業	73	29	30	44	43
建設業	8,446	753	1,076	7,693	7,370
電気・ガス・熱供給・水道業	10,051	586	1,793	9,465	8,258
情報通信業	175	△ 445	△ 429	620	604
運輸業, 郵便業	2,491	154	△ 44	2,337	2,535
卸売業, 小売業	9,674	523	1,038	9,151	8,636
金融業, 保険業	2,885	△ 78	97	2,963	2,788
不動産業,物品賃貸業	50,240	1,313	3,079	48,927	47,161
各種サービス業	24,879	748	1,214	24,131	23,665
地方公共団体	23,443	△ 645	△ 1,596	24,088	25,039
その他	44,770	△ 1,480	△ 2,796	46,250	47,566

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,053	△ 1,191	△ 1,370	6,244	6,423
製造業	450	△ 302	△ 409	752	859
農業・林業	17	△ 2	△ 4	19	21
漁業	—	—	—	—	—
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	329	△ 14	31	343	298
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	54	6	△ 15	48	69
卸売業, 小売業	872	48	△ 9	824	881
金融業, 保険業	—	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	415	△ 89	△ 106	504	521
各種サービス業	2,477	△ 881	△ 929	3,358	3,406
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	434	42	69	392	365

③消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
消費者ローン残高	44,333	△ 1,683	△ 2,724	46,016	47,057
うち住宅ローン残高	33,053	△ 1,628	△ 3,394	34,681	36,447
うちその他ローン残高	11,280	△ 55	670	11,335	10,610

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

(単位:百万円、%)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金残高	154,178	2,037	4,901	152,141	149,277
中小企業等貸出金比率	83.70	0.33	1.14	83.37	82.56

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	9,248	△ 427	△ 427	9,675	9,675

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
預 金（末残）	225,463	△ 7,162	232,625	224,139
（平残）	232,764	△ 1,029	233,793	226,522
貸 出 金（末残）	184,184	1,700	182,484	180,802
（平残）	182,431	△ 109	182,540	182,436

〈参考〉個人、法人別預金内訳【単体】

（単位：百万円）

		30年3月末		29年9月末	29年3月末
			29年9月末比		
残	個 人	164,297	△ 72	164,369	163,374
	流動性預金	69,254	2,100	67,154	66,518
	定期性預金	95,042	△ 2,173	97,215	96,856
	法 人	46,536	△ 1,205	47,741	48,411
	流動性預金	26,802	△ 180	26,982	27,513
	定期性預金	19,734	△ 1,024	20,758	20,898
高	公 金	14,629	△ 5,885	20,514	12,353
	流動性預金	813	△ 71	884	806
	定期性預金	13,815	△ 5,814	19,629	11,546
	合 計	225,463	△ 7,162	232,625	224,139
	流動性預金	96,870	1,848	95,022	94,838
	定期性預金	128,593	△ 9,010	137,603	129,301

平	個 人	164,779	△ 180	164,959	163,728
	流動性預金	67,968	363	67,605	66,853
	定期性預金	96,811	△ 543	97,354	96,874
	法 人	48,252	△ 769	49,021	47,107
	流動性預金	27,372	△ 348	27,720	26,958
	定期性預金	20,879	△ 422	21,301	20,148
残	公 金	19,732	△ 80	19,812	15,686
	流動性預金	942	△ 30	972	927
	定期性預金	18,789	△ 51	18,840	14,758
	合 計	232,764	△ 1,029	233,793	226,522
	流動性預金	96,283	△ 14	96,297	94,739
	定期性預金	136,480	△ 1,016	137,496	131,782

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金

〈参考〉預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国債	196	10	△ 55	186
うち個人	159	10	△ 45	149
投資信託	16,468	196	231	16,272
うち個人	16,385	205	243	16,180
個人年金保険等	19,541	338	△ 34	19,203
合計	36,206	544	142	35,662
うち個人	36,085	552	163	35,533

9. 役職員数及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	30年3月末	29年3月末
役員数	8	8
従業員数	336	376

②拠点数【単体】

(単位:店)

	30年3月末	29年3月末
国内本支店(含む出張所)	25	28
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

※ブランチ・イン・ブランチは除いています。

10. 業績等予想

30年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	30年3月期実績	30年9月期予想	31年3月期予想
経常収益	5,760	2,610	5,230
経常利益	802	200	400
当期(中間)純利益	558	130	260

Ⅲ その他

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本	自己資本比率
29年3月期	148,266	12,155	8.19
29年9月期	155,012	12,374	7.98
30年3月期	159,646	12,891	8.07

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
29年3月期	791	755	543
30年3月期	386	822	386

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
29年3月期	247	48	—	296
30年3月期	591	△ 619	—	△ 28
29年9月期	34	△ 45	—	△ 11

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
29年3月期	2,039	4,047	6,086	41,773	47,860
29年9月期	1,467	4,397	5,864	42,244	48,109
30年3月期	1,178	3,381	4,559	44,496	49,056

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
29年3月期	459	6,546
29年9月期	526	6,391
30年3月期	626	5,186

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
29年3月末	2,039	4,047	6,086
30年3月末	1,178	3,381	4,559
29/03→30/03 新規増加	490	543	1,034
29/03→30/03 オフバランス化	△ 1,352	△ 1,208	△ 2,560
29/03→30/03 増減	△ 861	△ 665	△ 1,526

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
29年9月末	1,467	4,397	5,864
29/09→30/03 新規増加	208	473	681
29/09→30/03 オフバランス化	△ 497	△ 1,489	△ 1,986
29/09→30/03 増減	△ 288	△ 1,016	△ 1,305

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
30年3月期実績	—	—	—	105	—
29年9月期実績	—	—	—	—	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
30年3月期実績	—	2,455	891	1,563	2,560
29年9月期実績	—	1,625	501	1,124	1,625

(4) 30年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		30年3月末		29年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	677 百万円	100 %	784 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	762 百万円	65.00 %	1,369 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	14.63 %	111 百万円	14.33 %	95 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.88 %	1,320 百万円	0.90 %	761 百万円
正常先債権、	債権額の	0.10 %	116 百万円	0.10 %	119 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
29年3月期	— 先	—	— %
30年3月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
29年3月期	6,196	7,882
29年9月期	7,971	9,371
30年3月期	7,823	9,981

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用	
		うち、日銀による株式買取活用	うち、株式取得機構活用
30年3月期	—	—	—
うち下期	—	—	—
31年3月期計画	—	—	—
うち上期計画	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
29年3月期	95	—	196
30年3月期	319	—	76

5. 貸出について

(1) 中小企業等向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
29年3月末	149,277	—
29年9月末	152,141	—
30年3月末	154,178	—

(2) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	29年3月末	8,636	0	18	850	11
	30年3月末	9,674	10	18	832	11
建設	29年3月末	7,340	—	8	290	—
	30年3月末	8,446	—	6	179	142
不動産	29年3月末	46,117	—	60	460	—
	30年3月末	49,362	—	54	361	—
その他金融	29年3月末	1,693	—	—	—	—
	30年3月末	1,590	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	29年3月末	10,418	19	803	148
	30年3月末	11,806	28	831	102
建設	29年3月末	9,582	8	202	87
	30年3月末	11,003	6	158	164
不動産	29年3月末	45,734	60	451	11
	30年3月末	48,876	54	356	6
その他金融	29年3月末	1,694	—	—	—
	30年3月末	1,591	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資

(単位:百万円)

配当する会社名	—
30年3月期末の剰余金残高	—
30年3月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 —)